

自主防災組織を 立ち上げてみよう

自主防災組織をどのようにして立ち上げるか。市では、人と人のつながりがある既存の町内会や自治会などを母体として、組織する方法をおすすめています。

町内会が母体 組織化しやすい

市内最大規模の組織ができるまで

秦地区自治会連合会

秦地区では今年7月、約2年の月日を経て、630世帯で構成される自主防災組織を立ち上げ、市に届け出ました。

地域の介護予防や高齢者の見守りを協議する小地域ケア会議で話題になったことがきっかけ。この会に所属していた糸島信夫さん(秦)が、この話を4人の区長や各種団体の代表にしたところ、「いいことだ」と話はまとまり、組織の母体は秦地区自治会連合会となりました。組織作りは、区長や秦分館長

らが中心になって進められました。市の防災担当の総務課と話し合いをしながら、平成18年10月、連合会の規約に防災活動が追加されました。

自主防災組織の運営に必要な、事業内容や役員構成、経費などの規則もまとめました。さらに、避難誘導や救助、炊き出しなどの役割を4地区それぞれで、各種団体に振り分ける組織もできました。

秦下の区長を務める片岡裕平さんは、「当然作るもの。地域

の実情に詳しい自分たちがやらなければと思った。理解できるものを作ることで、みんなに納得してもらえた」と力を込めて話してくれました。

組織固めをしながら、70歳以上の高齢者430人のかかりつけ医と介護認定、連絡先の把握や、非常食づくり講習会をすてに実施しています。

組織でき、「地区内に、みんなで作っていいこうという気運が高まっている」と、立ち上げに携わった人たちは話します。



今年4月23日、自主防災組織の発足に向け、地区内の各種団体の代表や学校関係者らが秦分館に集まった。ここでは、総務課職員による自主防災組織の必要性や役割についての話もあり、地域の防災力が高まる組織を作ろうと話し合いが行われた



7月23日、糸島信夫さん(右端)や片岡裕平さん(右から2人目)ら役員は、購入する防災用資材について打ち合わせ中

自主防災組織を立ち上げる手順

作る

既存の町内会を
活用して立ち上げる

- 町内会の役員会で、自主防災組織を話題にし、その必要性を検討します。総会などで、趣旨や活動内容を説明し、町内の皆さんから、結成する同意を得ます

市の担当者から自主防災組織の説明を聞くのもよいでしょう。

- 町内会の規約に追加する形で、防災活動の活動目的や活動内容を盛り込みます。

これで、
完了!

- 改正された町内会の規約や代表者の連絡先などともに、市の総務課へ届け出ます。

自治組織
活性化補助金

利用できるようになります。総務課で相談してください。

万一に備え、 自主防災組織を作ろう

「危機感がない」。取材でよく聞かれた言葉です。災害が少なく、恵まれた土地柄ゆえのことだと思います。

この特集で紹介した各組織の皆さんは、それでもと考え、取り組んでいます。いずれも町内会などを母体に組織づくりに成功しています。

自主防災組織があると、災害時に市からの情報がスムーズに伝達できます。また、防災資材の購入資金の補助を受けることもできます。5万円を限度に補助していますので、購入する前に、総務課で相談してください。

手続きの方法をお知らせします。

7月に公表された総務部長マニフェストには、自主防災組織の組織率の向上が掲げられています。特に、市街地で組織されることが望まれています。

自主防災組織は、上の図の手順で立ち上げることができます。組織づくりで不明な点についても、総務課に相談してください。お手伝いやアドバイスをします。

「目に見える数字で向上する」といいますが、向う三軒両隣のな、人と人との横の関係ができるといういいですね」と、松尾総務課長。数字には表れない連携が市内全体で増えることも期待していると言います。

「自主防災組織」や「自治組織活性化補助金」の

お尋ねは、総務課 (☎ 8218) へ



組織を作り、 情報と認識の共有を

岡山県立大学デザイン学部
熊澤貴之講師

災害を軽減するためには、「自助、共助、公助」が重要で、この3つの力が連携することが必要です。この連携の骨組みになるのが、自主防災組織です。その意味で、自主防災組織を作ることは意義があります。被災直後に最も力を発揮するのが自主防災組織。すでに人のつながりがある町内会や自治会などを素地にすると、組織づくりはしやすいです。会合などで話題にしてみましょう。

組織ができたなら、3つの骨組みを少しずつ始めてみましょう。1つ目は、危険な個所や一人暮らしの人の把握など防災情報の共有。2つ目は、安否確認や避難誘導などの役割分担を決めておくこと。3つ目は、道具や食料の備蓄とともに、日ごろから、その使い方や運用方法を理解し、みんなが共有できるように訓練をすること。いずれも町内会や自治会などの会合に組み込むと取り組みやすいと思います。

しかし、災害の様子を実感することはむずかしいので、疑似体験をし、シミュレーション訓練をすることをお勧めします。

被災直後、時間は待ってくれませんので、力を合わせ、瞬時に対応することが特に必要です。組織内で防災の認識を共感できるよう日ごろから備えておきましょう。

熊澤貴之講師：地域都市計画を研究。三輪地区に防災公園として建設される常盤公園の整備事業に参画。今年1月から3月まで、その骨格となるデザインを話し合うワークショップの内容を企画した。